

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
36 徳島県	202 鳴門市	36000	2480005003543	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人小渦会				
(8)主たる事務所の住所	徳島県	鳴門市	瀬戸町堂浦字阿波井57番地		
(9)主たる事務所の電話番号	088-688-0011	(10)主たる事務所のFAX番号	088-688-0314	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://k-seagull.jp/		(14)法人のメールアドレス	kouzukai@k-seagull.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月28日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年6月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	354,000
-----------	-----	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石原 久義		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	0
元鳴門市社協理事					
吉田 景子		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
堂浦婦人会会長					
岡本 彰		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
北泊漁協組合長					
益岡 道義		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
瀬戸地区自治振興会会長					
石田 博		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
元小渦会職員					
上地 幸博		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
福祉施設共済会常務理事					
箕浦 豊		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
元徳島市社会福祉協議会常務理事					
橋本 まり子		H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
元小渦会職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	928,000	1 特例有
----------	-----	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高橋 徹	1 理事長	平成29年6月19日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	1 常勤	平成25年5月27日	理事長	1 有	6
細井 久雄	2 業務執行理事	平成28年6月20日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 非常勤	平成28年6月20日	業務執行理事	1 有	6
大山 登	3 その他理事	平成24年5月28日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 非常勤	平成24年5月28日	堂浦漁協組合長	2 無	2 無
中野 久太郎	3 その他理事	平成16年6月24日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	4 その他	平成16年6月24日	瀬戸地区安全の会会長	2 無	2 無
福永 明広	3 その他理事	平成17年9月26日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	1 常勤	平成17年9月26日	病院長	2 無	2 無
杉本 久	3 その他理事	平成22年3月29日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 非常勤	平成22年3月29日	元鳴門市副市長	2 無	2 無
中村 誠司	3 その他理事	平成29年6月19日 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月19日	元鳴門市市民福祉部参事	2 無	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	258,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
八幡 甫	元徳島簡易裁判所民事調停委員 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	2 無	平成29年6月19日
原 孝仁	公認会計士 H29.6.19 ~ 平成30年度の決算に係る定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5
		2 無	平成29年6月19日
		4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	176	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	8.8	常勤換算数	7.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会での決議事項	1/4
--------------	---------------------------------	---------------	-----

員会開催年月日	評議員				0	評議員5人による評議員会
	評議員	理事	監事	会計監査人		
平成30年6月25日	7	7	1	0	0	1.平成29年度に係る計算書類及び事業報告書の承認について 2.平成29年度に係る財産目録の承認について 3.社会福祉充実計画について 4.徳島シーガルクリニック改築事業について
平成30年12月7日	7	7	1	0	0	1.定款細則の変更について 2.事業区分間・拠点区分間の上半期における決算状況について 3.徳島シーガルクリニック改築事業について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月8日	7	1	1.平成29年度に係る計算書類及び事業報告書並びにこれらの付属明細書の承認について 2.平成29年度に係る財産目録の承認について 3.平成29年度に係る監査報告について 4.定時評議員会の招集について 5.平成29年度決算に基づく社会福祉充実残額の算定と社会福祉充実計画について 6.徳島シーガルクリニックの改築事業について 7.組織規則の改正について
平成30年7月30日	7	2	1.徳島シーガルクリニックの改築事業について 2.各施設の利用者数等の状況について 3.第一四半期の事業活動収支計算書について
平成30年10月11日	7	1	1.徳島シーガルクリニックの改築について 2.各施設の利用者数等の状況について
平成30年12月7日	7	1	1.定款細則の変更について 2.事業区分間・拠点区分間の上半期における決算状況について 3.徳島シーガルクリニック改築事業について
平成31年2月25日	7	1	1.平成30年度4月1日付け人事案件等について 2.各施設の利用者数等の状況について 3.第三四半期の事業活動収支計算書について 4.徳島シーガルクリニック改築事業の進捗状況について 5.就業規則の改正について 6.健康増進法の一部改正について
平成31年3月25日	7	1	1.平成30年度 補正予算(案)について 2.平成31年度 事業計画(案)について 3.平成31年度 当初予算(案)について 4.評議員選任・解任委員の選任について 5.平成31年度4月1日付け定期人事異動について 6.ファミリー6号館の開設について 7.平成30年度決算等に係る理事会等の開催予定について 8.徳島シーガルクリニック改築事業の進捗状況について 9.受動喫煙防止対策の周知について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	八幡 甫 原 孝仁
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特記事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		徳島県 鳴門市					3 自己所有	3 自己所有	昭和2年6月1日	0	0
		ア建設費								0	
002	介護施設 小鳴門荘	01010101	介護施設				介護施設 小鳴門荘				
		徳島県 鳴門市					3 自己所有	3 自己所有	昭和41年7月1日	60	20,837
		ア建設費	平成20年4月28日	6,405,000	234,700,000		200,000,000		441,105,000		
003	医療保護施設 鳴門シーガル病院	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業				医療保護施設 鳴門シーガル病院				
		徳島県 鳴門市					3 自己所有	3 自己所有	昭和2年6月1日	240	83,323
		ア建設費	平成15年7月1日	1,075,914,502			600,000,000		1,675,914,502		

004	徳島シカールクリニック	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業	徳島シカールクリニック	3 自己所有	3 自己所有	昭和28年6月1日	0	8,625
		ア建設費							
		イ大規模修繕							10,947,600
006	グループホームファミリー	02200101	福祉サービス利用援助事業	グループホームファミリー	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年5月1日	25	7,798
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							
005	いやしの杜クリニック	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業	いやしの杜クリニック	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成29年4月17日	0	5,292
		ア建設費							
		イ大規模修繕							99,144,000

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
007	訪問看護ステーションマイル	03260103	居宅サービス事業(訪問看護)	訪問看護ステーションマイル	3 自己所有	3 自己所有	平成22年5月1日	0	3,070		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
008	駐車場賃貸事業	05340101	収益事業	駐車場賃貸事業	3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	0	0		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	健康チェック・健康相談	近隣区域
	各種相談事業等の実施	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	無料配食サービス	近隣区域
	地域の単身高齢者等を対象として見守り、配食サービスを行う	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	無料又は低額な料金で診療を行う事業	施設内
	生活困窮者が経済的理由によって、必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう診療を実施する	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	健康講演会	近隣区域
	「家庭での感染対策について」をテーマに健康講演会を行った	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	ミニバドミントン	近隣区域
	災害時における各種支援活動の実施、地域防災(防災訓練等への協力)に係る資機材の提供(寄付)	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	法人行事での中学生との交流	近隣区域
	運動会や納涼祭を通じて交流を深める	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	130,000,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	130,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	6,588,000
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	6,588,000
④）社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和2年3月31日

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,279,174,292
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	-8,075,617

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無